

# 株主・投資家の皆さまへ

## Management Message

### 新たなステージへの羅針盤

株主ならびに投資家の皆さまには、平素より当社の事業活動にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2002年度は、デフレに伴う消費低迷や雇用不安等、依然として先行きが不透明な日本経済のもと、環境性に優れた天然ガスへの根強いニーズを背景に都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を傾け、あわせて「中期経営計画」で掲げた経営効率化の一層の推進と諸費用の抑制に努めてまいりました。

その結果、低気温の影響などにより「ガス売上高」が堅調な伸び（前年度比5.6%増）を示し、連結売上高は前年度比2.7%増の1兆1,276億円と過去最高となりました。また営業利益は同11.5%増の1,233億円、当期純利益も固定資産売却益55億円や投資有価証券売却益31億円を特別利益として計上したこと等により、前年度比14.0%増の592億円といずれも過去2番目の好決算となりました。

内外情勢が不安定、不確実な様相を呈しているなか、2003年は日本のエネルギー業界が一つの転換点を迎える年といえるでしょう。今後のエネルギー競争の前提条件となる規制改革の内容が決定し、電気事業・ガス事業双方の事業法が改正されたからです。これにより、自由化範囲が段階的に拡大され、エネルギー間の競争が一段と激化し、エネルギー市場の新たなステージの幕が開くこととなります。

東京ガスでは、このような規制改革の進展や自由化範囲の拡大が当事業に与える影響を最大限織り込み、当社グループとして進むべき今後の方向・戦略を明らかにした「フロンティア2007（2003～2007年度グループ中期経営計画）」を策定いたしました。詳細については本アニュアルレポート「特集」でご紹介していますが、その骨子は、ガス供給中心のビジネスからエネルギーとエネルギー付加価値を提供するビジネスに脱皮し、「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を遂げることを目指すというものです。

本年度はこの「フロンティア2007」の初年度であり、目標達成に向けて着実な第一歩を踏み出すべく、市野新社長をはじめとする新体制のもと、さらに意欲的に当計画の遂行に励み、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主ならびに投資家の皆さまには、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

2003年7月

代表取締役会長

安西邦夫

代表取締役副会長

上原英治

代表取締役社長

市野紀生



前列中央：代表取締役会長 安西 邦夫

後列左から：代表取締役副会長 上原 英治、代表取締役社長 市野 紀生